

愛称：トリプル維新ファンド(安定タイプ)/(成長タイプ)

信託期間：無期限

決算日：毎年6月23日(休業日の場合翌営業日)

基準日：2016年10月31日

追加型投信/内外/資産複合

《トリプル維新ファンド(安定タイプ) 運用実績と資産内容》

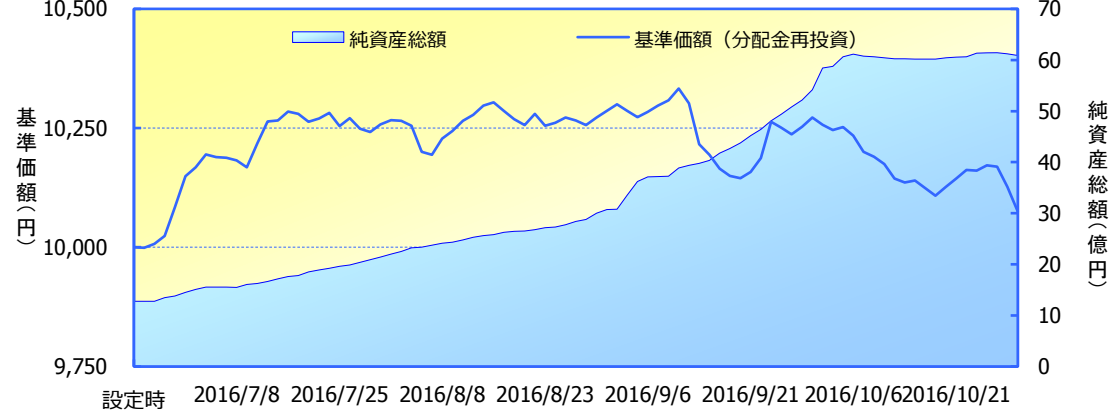
※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

2016年10月31日現在

基準価額	10,075 円
純資産総額	60億円

当初設定日（2016年6月24日）～2016年10月31日



期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	-1.9 %
3か月間	-1.8 %
6か月間	----
1年間	----
3年間	----
5年間	----
年初来	----
設定来	+0.8 %

設定時 2016/7/8 2016/7/25 2016/8/8 2016/8/23 2016/9/6 2016/9/21 2016/10/6 2016/10/21

※「基準価額(分配金再投資)」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(7ページ目の《ファンドの費用》をご覧ください)。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額(分配金再投資)」を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-

分配金合計額 設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

通貨別構成(純資産比)

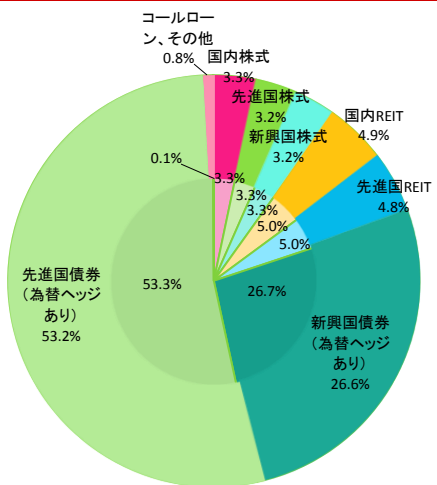
通貨	比率
日本円	90.5%
米ドル	5.6%
香港ドル	0.8%
ユーロ	0.7%
韓国ウォン	0.5%
台湾ドル	0.4%
豪ドル	0.4%
ブラジル・リアル	0.2%
南アフリカ・ランド	0.2%
その他	0.7%
合計	100.0%

国・地域別構成(純資産比)

国・地域名	比率
アメリカ	28.8%
日本	9.0%
フランス	6.1%
イタリア	5.4%
ドイツ	4.2%
イギリス	4.1%
メキシコ	3.4%
トルコ	3.3%
スペイン	3.0%
その他	32.8%
合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。
 ※比率は、組入ファンドの合計です。
 ※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

資産別組入ファンド比率(純資産比)



安定タイプ	基本配分比率	2016年9月	2016年10月
国内株式ファンド	3.3%	3.2%	3.3%
先進国株式ファンド	3.3%	3.2%	3.2%
新興国株式ファンド	3.3%	3.2%	3.2%
国内REITファンド	5.0%	4.9%	4.9%
先進国REITファンド	5.0%	4.9%	4.8%
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド	53.3%	53.3%	53.2%
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド	26.7%	26.5%	26.6%
コールローン、その他	0.1%	0.7%	0.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※円グラフの内側の数値は基本配分比率、外側の数値は基準日ベースの実際の組入比率です。
 ※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。
 ※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。8ページ目の《当資料のお取り扱いにおけるご注意》をよくお読みください。

設定・運用



商号等

加入協会

ワイエムアセットマネジメント

ワイエムアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第44号

一般社団法人投資信託協会

《トリプル維新ファンド(安定タイプ) 組入ファンドと月次変動》

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託証券(ファンド名)	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和証券投資信託委託	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+3.4%	+7.9%	---	+16.8%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+1.9%	-0.6%	---	+11.2%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+2.6%	+3.9%	---	+18.0%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-2.1%	-5.4%	---	+3.1%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-6.1%	-10.8%	---	-2.3%
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-2.2%	-2.1%	---	-1.5%
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-1.9%	+0.1%	---	+2.4%

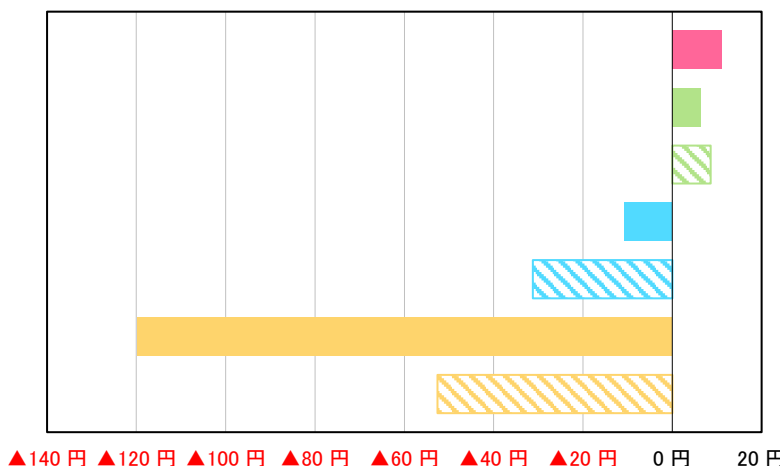
※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2016年10月末の基準価額	10,075 円
2016年9月末の基準価額	10,272 円
変動額	▲197 円

内訳		合計
国内株式ファンド	11 円	
先進国株式ファンド	6 円	
新興国株式ファンド	9 円	
国内REITファンド	▲11 円	
先進国REITファンド	▲31 円	
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド	▲120 円	
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド	▲53 円	
小計	▲188 円	
分配金	0 円	
信託報酬、その他	▲9 円	



※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

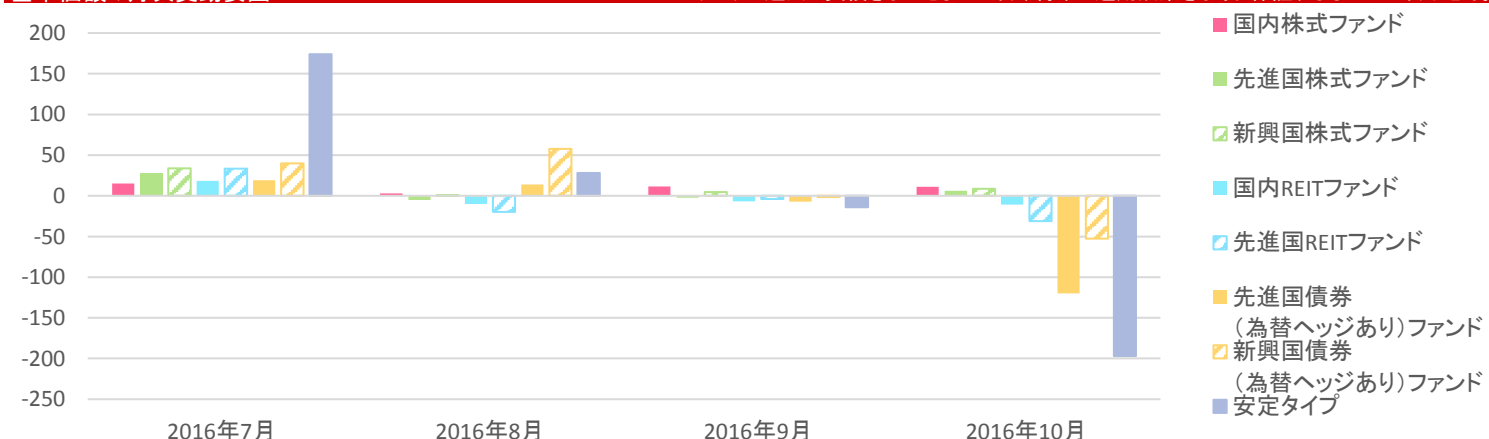
ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】

米国の年内利上げ観測が高まったことやECB(欧州中央銀行)の量的緩和縮小観測が強まったことを受けて、先進国債券(為替ヘッジあり)や新興国債券(為替ヘッジあり)がファンドの下落要因となりました。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ）/（成長タイプ）

信託期間：無期限

決算日：毎年6月23日（休業日の場合翌営業日）

基準日：2016年10月31日

追加型投信 / 内外 / 資産複合

《トリプル維新ファンド（成長タイプ） 運用実績と資産内容》

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

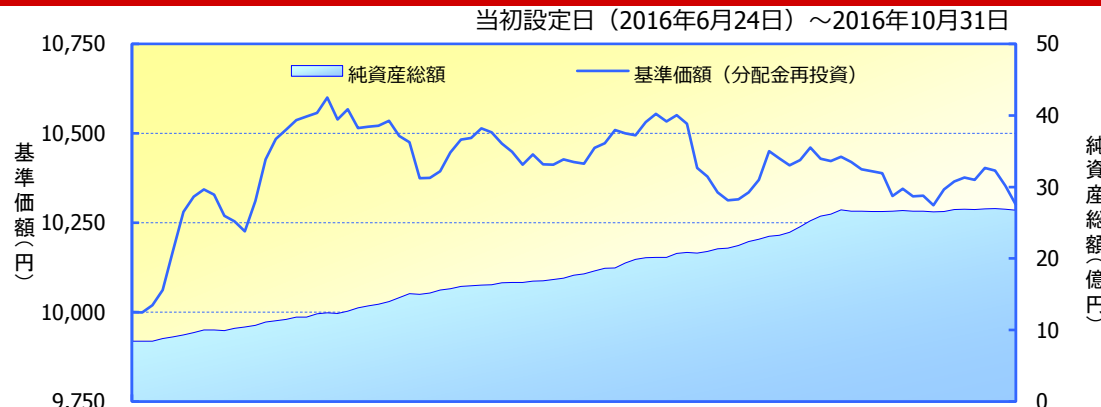
基準価額・純資産の推移

2016年10月31日現在

基準価額	10,301 円
純資産総額	26億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-1.5 %
3カ月間	-2.1 %
6カ月間	----
1年間	----
3年間	----
5年間	----
年初来	----
設定来	+3.0 %



設定時 2016/7/8 2016/7/25 2016/8/8 2016/8/23 2016/9/6 2016/9/21 2016/10/6 2016/10/21

※「基準価額(分配金再投資)」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(7ページ目の《ファンドの費用》をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額(分配金再投資)」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-

分配金合計額

設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

通貨別構成(純資産比)

通貨	比率
日本円	72.7%
米ドル	16.1%
ユーロ	2.7%
香港ドル	2.0%
韓国ウォン	1.2%
台湾ドル	1.0%
豪ドル	0.9%
ブラジル・リアル	0.6%
南アフリカ・ランド	0.6%
その他	2.2%
合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

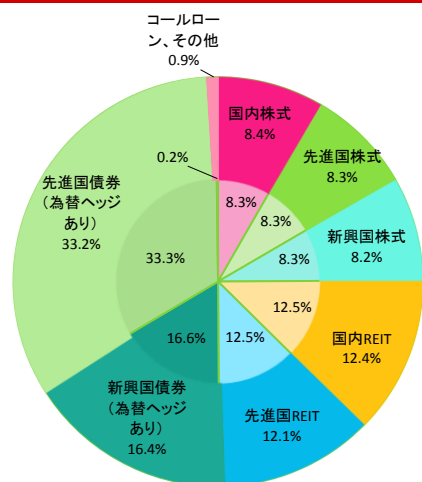
※比率は、組入ファンドの合計です。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

国・地域別構成(純資産比)

国・地域名	比率
アメリカ	28.6%
日本	21.7%
フランス	4.5%
イギリス	3.4%
イタリア	3.4%
ドイツ	2.8%
メキシコ	2.4%
中国	2.2%
トルコ	2.1%
その他	28.9%
合計	100.0%

資産別組入ファンド比率(純資産比)



成長タイプ	基本配分比率	2016年9月	2016年10月
国内株式ファンド	8.3%	8.4%	8.4%
先進国株式ファンド	8.3%	8.2%	8.3%
新興国株式ファンド	8.3%	8.2%	8.2%
国内REITファンド	12.5%	12.3%	12.4%
先進国REITファンド	12.5%	12.4%	12.1%
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド	33.3%	33.2%	33.2%
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド	16.6%	16.4%	16.4%
コールローン、その他	0.2%	0.8%	0.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※円グラフの内側の数値は基本配分比率、外側の数値は基準日ベースの実際の組入比率です。

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

《トリプル維新ファンド(成長タイプ) 組入ファンドと月次変動》

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託証券(ファンド名)	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和証券投資信託委託	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+3.4%	+7.9%	---	+16.8%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+1.9%	-0.6%	---	+11.2%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+2.6%	+3.9%	---	+18.0%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-2.1%	-5.4%	---	+3.1%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-6.1%	-10.8%	---	-2.3%
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-2.2%	-2.1%	---	-1.5%
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-1.9%	+0.1%	---	+2.4%

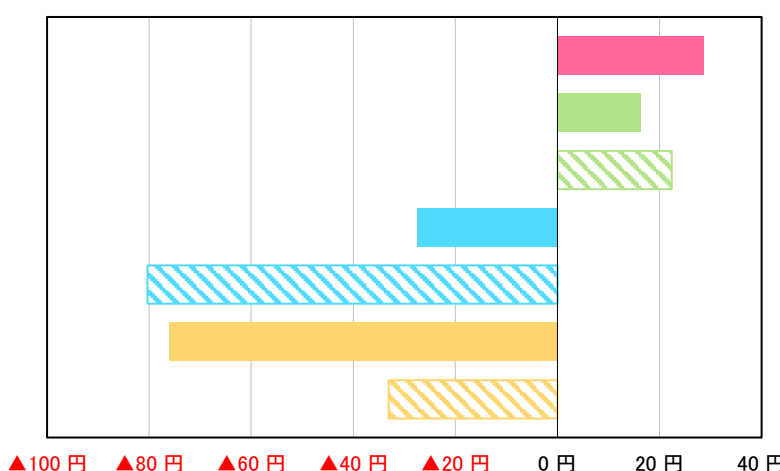
※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2016年10月末の基準価額	10,301 円
2016年9月末の基準価額	10,460 円
変動額	▲159 円

内訳	合計
国内株式ファンド	29 円
先進国株式ファンド	16 円
新興国株式ファンド	22 円
国内REITファンド	▲28 円
先進国REITファンド	▲80 円
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド	▲76 円
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド	▲33 円
小計	▲150 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲9 円



※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

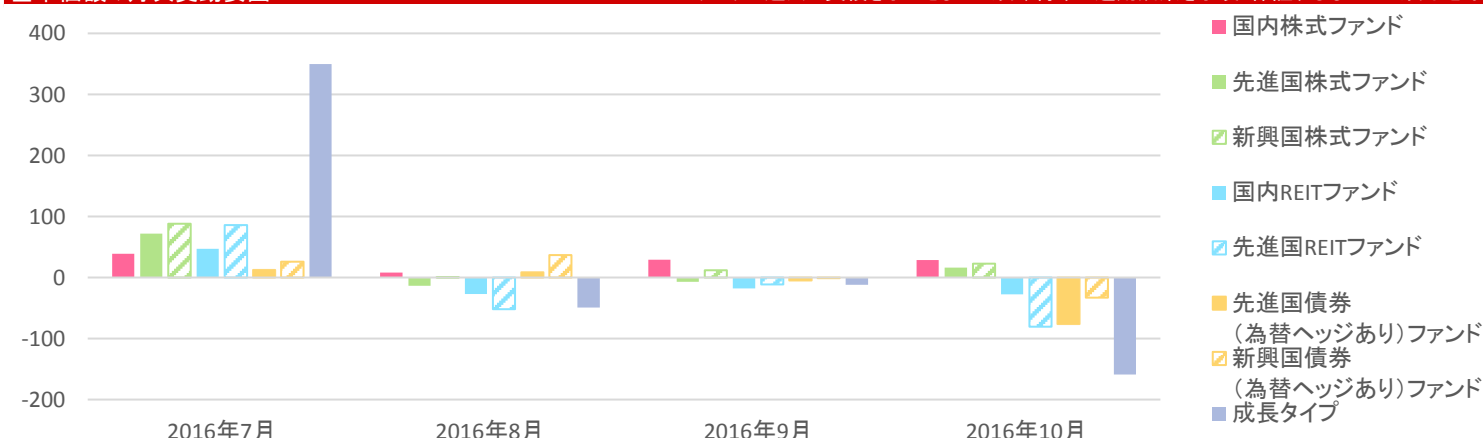
ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】

米国の年内利上げ観測の高まりから先進国の長期金利が上昇基調を強めたことを受けて、先進国REITや先進国債券(為替ヘッジあり)がファンドの下落要因となりました。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



投資環境

市況概況

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

(国内株式)

国内株式市場は、堅調に推移しました。上昇の主因は円安の進行とみられます。米国において堅調な経済指標の発表を背景に年内の利上げ観測が高まったことや、米国大統領選挙で円高米ドル安政策を主張しているトランプ候補の支持率が低下したことなどが、円安要因になったと考えられます。円安以外では、進行中の4-9月期決算発表を受け、業績底入れ期待が高まってきたことなども、株価に好影響を与えたとみられます。

(先進国株式)

先進国株式市場は下落しました。月初は、OPEC(石油輸出国機構)の減産合意は好感されましたが、米国雇用統計を受けて年内利上げ観測が高まったことから上昇幅を縮小する展開となりました。その後、中国の貿易統計が予想を下回り世界経済への不安が高まったことを受けて下落に転じました。中旬以降は、発表が本格化した決算に一喜一憂する動きとなりました。また、相次ぐ買収・合併関連の発表を手掛かりに値を戻す場面もありましたが、米国の大統領選挙を控えて手控えムードが高まる中、小動きのまま月末を迎えました。

(新興国株式)

新興国株式市場は、ECB(欧州中央銀行)の量的緩和縮小観測が一時強まったことや、FRB(米国連邦準備制度理事会)の早期利上げ観測による新興国からの資金流出で全体としては下落しました。南アフリカ株式市場は、政情不安と貴金属市場の下落が悪材料となって軟調に推移しました。タイ株式市場は国王崩御に伴う経済活動の抑制から下落し、インドネシア株式市場も、利益確定の動きで売られました。一方、ブラジル株式市場はブラジル・リアル高などを受けてインフレ懸念が後退したことによる利下げ期待から買われました。

(国内リート)

国内リート市場は、やや弱含む展開となりました。9月開催の金融政策決定会合で導入された「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の下、日銀が10年国債利回りを0%程度で調整することを発表して以降、長期金利がさらに低下することへの期待が後退したことなどが国内リート市場の軟調推移の背景にあるとみられます。

(先進国リート)

海外リート市場は下落しました。米国では、年内利上げ観測の高まりから長期金利が上昇基調を強めたことや、一部大手商業施設リートの決算発表などが嫌気されました。欧州では、ECBの量的緩和縮小観測などを背景に、フランス市場を中心に軟調に推移しました。アジア・オセアニアでは、中国の経済状況に対する懸念が和らいだことで香港やシンガポールが上昇する局面もありましたが、大手商業施設リートを中心にオーストラリア市場の値下がり相対的に大きくなりました。

(先進国債券)

先進国債券市場は下落しました。前半は米国企業の景況感が市場予想よりも堅調な結果となったことや、ECBの量的緩和縮小観測が強まったことなどから、欧米をはじめとした先進国債券市場の金利は上昇し軟調な動きとなりました。月末にかけては、英国のGDP(国内総生産)が市場予想を上回る堅調な結果となったことを受けてBOE(イングランド銀行)の追加緩和観測が後退したことから英国国債金利が大きく上昇し、金融緩和政策の限界が意識される中で、他の先進国債券市場においても金利が上昇し、債券市場は下落しました。

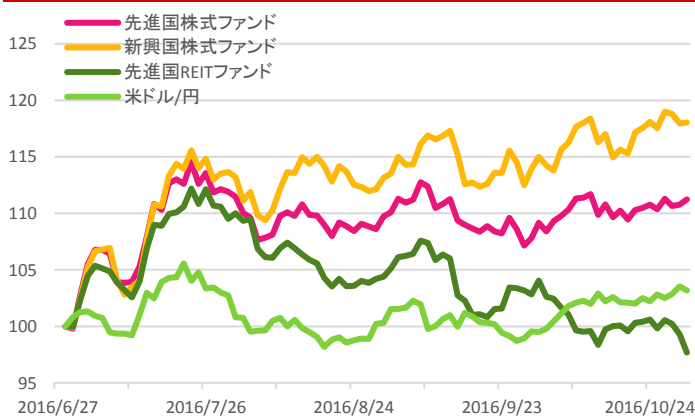
(新興国債券)

米ドル建て新興国債券市場は、ECBの量的緩和縮小観測、12月の米国利上げ観測や月末にかけて米国大統領選挙でのトランプ候補の支持率が持ち直したことで不確実性が強まり、総じて軟調な展開となりました。ドゥテルテ大統領に対する懸念からフィリピン、原油価格下落などを受けてコロンビア、ベネズエラ、12月に総選挙を控えて財政支出拡大への懸念からルーマニア、米ドル高となる中で対外資金調達に苦戦するとみられるトルコが軟調な推移となりました。

(為替)

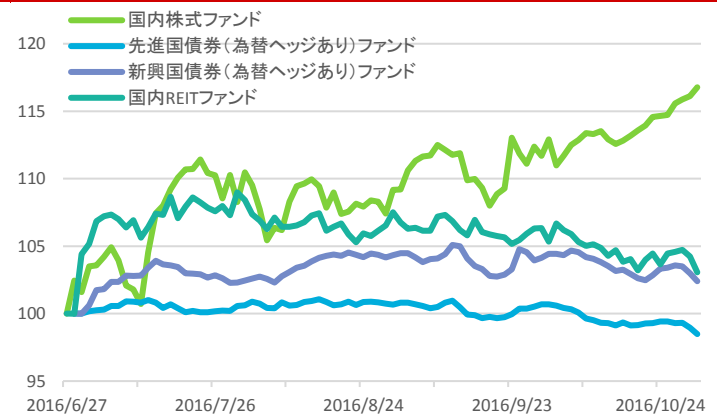
為替市場では、対英ポンドなどを除いて、円安となりました。欧州の一部の銀行に対して米国の司法省が要求している巨額の和解金が減額されるとの報道や、原油価格が上昇したことなどから、市場のリスク回避姿勢が後退して円が売られ、米ドルをはじめとした通貨は対円で上昇しました。英国ではメイ首相が来年3月末までにEU(欧州連合)離脱交渉を始めるとの考えを示す中で、EU離脱に伴い英国経済に大きな打撃が加わるとの懸念が強まり、英ポンドは対円で下落しました。新興国通貨は、対米ドルではまちまちの値動きとなりました。メキシコ・ペソは、外交で強硬姿勢を取るトランプ米国大統領候補がスキャンダルで不利になったことが好感され上昇しました。ブラジル・リアルも、資源価格の上昇とインフレ率の低下を受けて買われました。一方、トルコ・リラは地政学リスクの高まりと失業率の上昇などによる経済状況の悪化を受けて売られました。対円については、原油価格の上昇と米国大統領選挙が想定通りの結果になるという見方からリスクテイクの動きが強まった結果、新興国通貨全体としては円安が進みました。

組入ファンド(為替ヘッジなし)と為替の価格の推移



※ファンド設定日を基準として指数化しています。

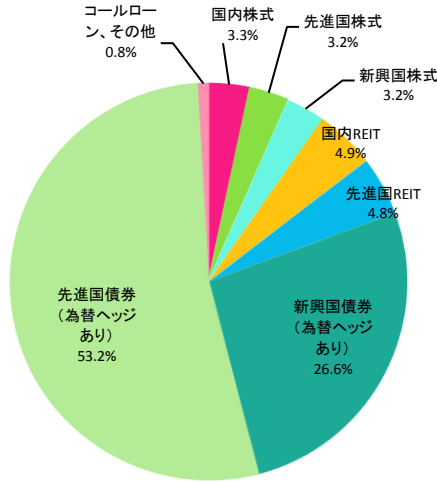
組入ファンド(為替ヘッジありおよび国内資産)の価格の推移



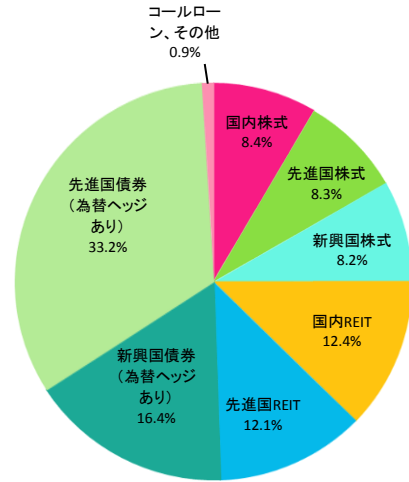
各コースの資産・通貨別構成と基準価額の比較

資産別組入ファンド比率(純資産比)

安定タイプ



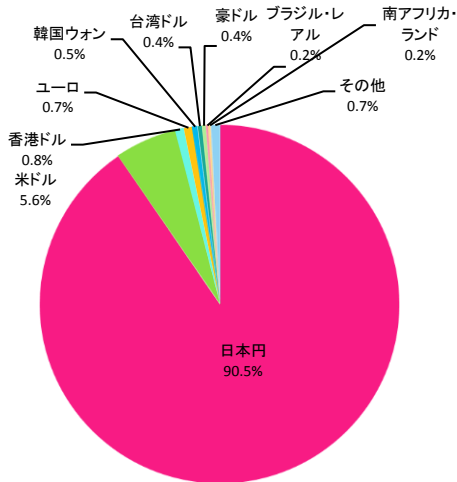
成長タイプ



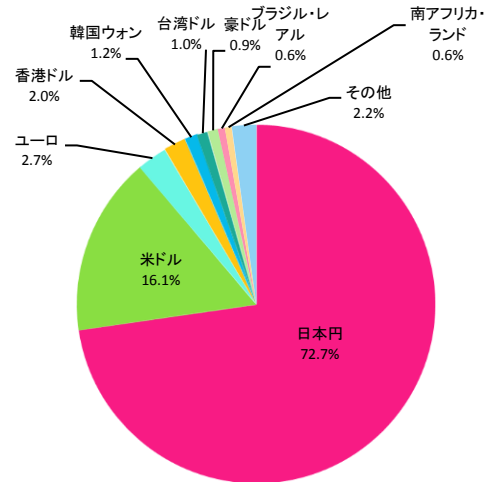
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

通貨別構成(純資産比)

安定タイプ



成長タイプ



※大和投資信託のデータを基にワイエムアセットマネジメントが計算しています。

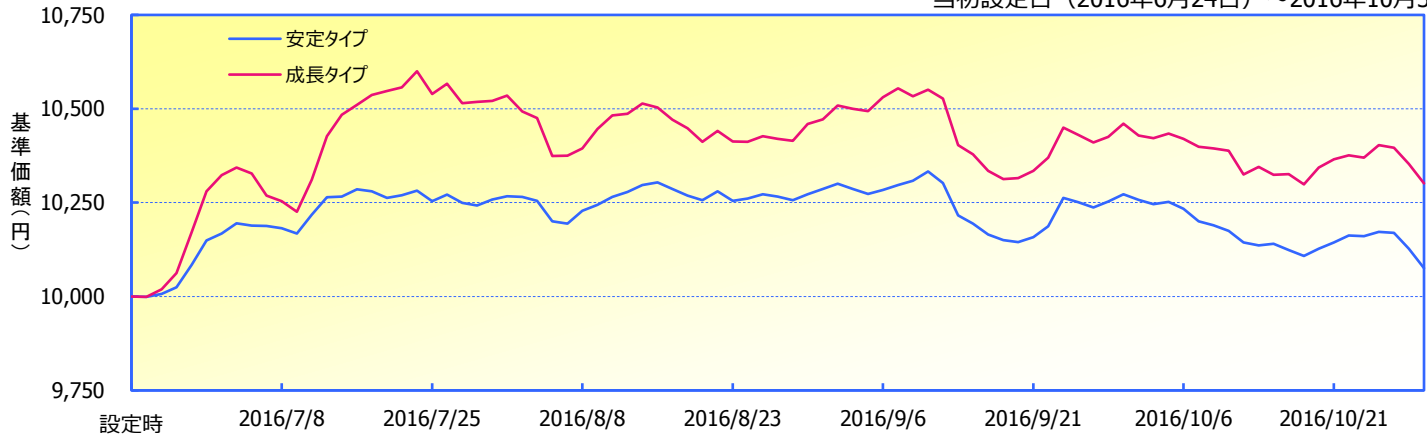
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

基準価額(分配金再投資)の比較

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

当初設定日(2016年6月24日)~2016年10月31日



※「基準価額(分配金再投資)」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください)。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- 内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの特色

1. 複数の投資信託証券への投資を通じて、主として内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資します。
2. 各資産への投資比率が異なる「安定タイプ」と「成長タイプ」の2つのタイプから選択できます。
3. 山口フィナンシャルグループの運用会社であるワイエムアセットマネジメント株式会社がファンド運用を行ないます。
4. 内外の債券、株式およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

- ・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
YM アセット・バランスファンド（安定タイプ）：「安定タイプ」
YM アセット・バランスファンド（成長タイプ）：「成長タイプ」
- ・各ファンドの総称を「YM アセット・バランスファンド」とします。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

《ファンドの費用》

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 （信託報酬）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して次に掲げる率	
	安定タイプ	成長タイプ
	年率 1.107%（税込）	年率 1.215%（税込）
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.2052%（税込）～年率 0.324%（税込）	年率 0.2052%（税込）～年率 0.324%（税込）
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.380%程度（税込）*	年率 1.482%程度（税込）*
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

*実際の組入状況等により変動します。

※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社
083-223-7124（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

- ▶ <http://www.ymam.co.jp/>

《販売会社》

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録金融機関	登録番号	加入協会	
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○	

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。